

米国の東アジア戦略と日本の立ち位置

2012年2月17日

東京財団 渡部恒雄

アジアに軸足 (Pivoting to Asia) と対中関与策(エンゲージメント)の継続

—中国を睨んだアジアでのネットワーク型の軍事プレゼンスの展開。(グアムを中心に沖縄、オーストラリア、シンガポール、韓国) 東南アジア諸国重視。

At a time when the region is building a more mature security and economic architecture to promote stability and prosperity, U.S. commitment there is essential. –Hillary Clinton, Secretary of State “America’s Pacific Century”

—対中政策のコンセンサスは封じ込め策か関与策か？

中国は脅威であり、対抗していくか、封じ込めるべきだという見方もあれば、一方では、中国の成長は米経済にとってのいい機会であり、ワシントンは関与政策をとって米中関係を管理していくべきだという見方もある。そして私は、中国との関係をうまく管理していくには、関与策をとるしか道はないと考えている。(ヘンリー・ポールソン前財務長官” Strategic Economic Engagement” フォーリンアフェアーズ 2008年9・10月号)

中国を敵として扱ったら、友人にはできない。中国との衝突や対決が避けられないと決めつけるような材料は何もない。中国内では経済発展がものすごい変化を起こしている。だから少なくとも彼らはもう一世代、内政に忙殺されるだろう。—ブレント・スコークロフト (秋田浩之「暗流」)

—ヘッジ策とバランス策の重視。

対中政策には関与とリスクヘッジの両面があるが、米国はすでにヘッジ戦略を進めている。米軍の兵力を太平洋にシフトさせているのもその一環だ。これにはインド、日本との関係を強化するねらいもある。—アンドリュー・マーシャル (秋田浩之「暗流」 p 39)

財政赤字による予算の制約

—2012年1月5日 「米国のグローバルな指導力を維持するために—21世紀の国防の優先順位」を発表。厳しい財政状況の下で米国の軍事力を適正に維持するための戦略を発表。

新国防戦略では、米国が想定してきた二正面での戦争に備えた準備を断念し、陸上兵力の大幅な削減。中国の台頭を睨んだアジア太平洋地域への優先順位の高さから海空軍能力

は維持。

—1月16日 パネッタ国防長官とディンプシー統合参謀本部議長が、2013会計年度（12年10月～13年9月）から5年間で約2600億ドルの国防予算を削減する方針を発表。最新鋭ステルス戦闘機のF35の179機分の調達を先送りするなどの措置がとられる。

—米国では、2011年8月、国債の発行の上限を引き上げる条件として大規模な財政削減を義務付ける法案が成立。米国政府は今後10年間で国防費を4870億ドル削減する義務が生じ、議会と合意できない場合には、強制措置として自動的に5000億ドルが削減される。

米中のGDPと軍事費の長期予想（別紙資料参照）

—2026年に米中のGDPが逆転

—最悪の場合、2025年に米中の軍事費の逆転もあり得る

—中国の経済発展は必ずしも直線的ではない

—2020-25年に少子高齢化などの内部矛盾が噴出す可能性もある

—米国は財政的にも苦しい2025年までの10年間にどのように中国を安定的なプレイヤーに誘導できるかを考えている。

30~40年後の日米同盟はまったく心配していない。しかし、今後10-15年間の日米同盟は大変心配だ。—ジョン・ハムレ元国防副長官（談）

—すでに中国に対する様々なアプローチがはじまっている。例、習近平訪米、資源エネルギー開発等での対話、

普天間問題はなぜ解決が難しいのか？

a)日本の防衛政策の特殊性

—領土防衛を米国の軍事力に大きく依存

—米国が日本防衛に払っているコストを国民が理解していない

—自衛隊の行動や作戦に憲法や政治上の制約が極端に大きく、軍事合理性や政策合理性で議論ができない

b)沖縄政治の特殊性

—中央政府、自衛隊への不信感が根強い：薩摩藩の強権支配、沖縄戦での民間人の多大な犠牲

—1972年まで米国の統治下だったため中央での政治基盤が弱い：大物代議士が育たなかった

—産業基盤が弱い上に米軍からの地代が重要な経済の一角をなしている

c)米軍、特に海兵隊における沖縄の特殊性

- 硫黄島と並び、海兵隊が血を流して獲得したシンボル
- 海兵隊は常にその存在を陸軍や海軍から脅かされながら、最前線に真っ先に配備される水陸両用軍という概念で存在意義を担保してきた
- 台頭する中国の海軍力が外洋にでるためのゲートウェイ
- 朝鮮半島への短いアクセス
- 佐世保、横須賀という軍港に近い
- 上陸訓練には最適なビーチが完備

長期的な米中関係とアジアの動向を見据えた日本の対応は？

What is the one most important strategic principle that the US can apply toward Asia?-Mike Mazzar, National Defense University

At a time when the region is building a more mature security and economic architecture to promote stability and prosperity, U.S. commitment there is essential. –Hillary Clinton, Secretary of State “America’s Pacific Century”.

—アジア太平洋地域の安定を日本自身の最重要の国益として、政治・経済・軍事の役割を積極的に担う必要。カネがなくても知恵はだせる。

米中奔流に流されないように自力で泳ぐ力をつける

- 中国へのリアシュアランスと、内部の混乱に対応できるような対話の深化が必要
- 米国とも中国とも ASEAN 諸国とも、政治レベルでの戦略的な対話ができるような人材を育てることそのような政府機能を創ること 例、日本版 NSC
- 沖縄から海兵隊が削減されていくので、南西諸島防衛の抑止力維持のための実効的な防衛力整備。
- 沖縄基地問題の解決のためには日本の自衛隊がより主体的に在日米軍基地を運用できるようになること。
- そのためにも、米国とのより緊密な相互運用性、共同訓練、および政治レベルでの戦略共有が重要。
- 外交・安全保障政策への不必要な政治的および憲法解釈上の制約を取り除いていくこと。
例 武器輸出三原則の緩和